

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツホールディングス

【英訳名】 DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 玉 塚 元 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 筑 紫 敏 矢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 筑 紫 敏 矢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	9,333,656	10,222,467	19,254,610
経常利益	(千円)	754,757	513,565	1,651,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	508,781	277,694	1,575,576
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	971,829	264,839	1,586,826
純資産額	(千円)	4,536,886	5,522,783	5,012,666
総資産額	(千円)	9,423,211	10,827,137	9,832,330
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.32	12.68	72.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	22.47	12.44	70.79
自己資本比率	(%)	46.0	46.7	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,494	5,813	889,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,629	963,875	62,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,081	637,031	693,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,732,381	3,814,741	4,162,616

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.96	7.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エンターテインメント事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(エンタープライズ事業)

当第2四半期連結会計期間において、システムテスト事業を展開する米国LOGIGEAR CORPORATION(以下、「LogiGear」)を株式取得により子会社化し、これに伴い、LogiGearグループ2社も当社の子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	2019年3月期 第2四半期 (千円)	2020年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	9,333,656	10,222,467	9.5
営業利益	777,640	518,427	33.3
経常利益	754,757	513,565	32.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	508,781	277,694	45.4

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいます。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、現在「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長の追求及びエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力しております。特に当第2四半期連結累計期間は、今後の事業拡大に向けた先行投資期間と位置付け、エンターテインメント事業においては、テストセンターであるLab.を函館に新設するとともに、札幌Lab.を移転し従来の約3倍の規模へと増床するなど、今後の需要拡大を見据えた受注体制の強化を図って参りました。また、エンタープライズ事業においては、テストエンジニアを中心とする専門人材の確保・育成や、テスト自動化に関する高い技術力及び豊富な実績を持つ企業の子会社化など、強固な事業基盤の構築に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のデバッグ・システムテストサービスが好調に推移し、エンターテインメント事業、エンタープライズ事業ともに増収を達成し、10,222,467千円(前年同四半期比9.5%増)となりました。一方、利益につきましては、積極的な先行投資を行った影響等により、営業利益は518,427千円(前年同四半期比33.3%減)、経常利益は513,565千円(前年同四半期比32.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,694千円(前年同四半期比45.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2019年3月期 第2四半期 (千円)	2020年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	9,333,656	10,222,467	9.5
エンターテインメント事業	7,874,403	8,127,807	3.2
エンタープライズ事業	1,459,350	2,094,660	43.5
調整額	97		
営業利益又は営業損失	777,640	518,427	33.3
エンターテインメント事業	1,511,692	1,487,764	1.6
エンタープライズ事業	119,624	181,957	
調整額	614,427	787,379	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 第2四半期 (千円)	2020年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
デバッグ	6,393,030	6,925,015	8.3
クリエイティブ	1,073,291	657,934	38.7
メディア及びその他	408,081	544,857	33.5
エンターテインメント事業 合計	7,874,403	8,127,807	3.2

() デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するデバッグサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、コンソールゲーム向けのサービスにおいて、積極的な営業活動やサービス品質の向上・改善に向けた継続的な取り組みが奏功し、年末商戦期に発売予定の人気タイトルを多数獲得するなど、好調に推移致しました。また、厳しい市場環境が続いていたアミューズメント機器業界においては、顧客企業における新台開発が徐々に活発化しており、これらの新台開発に係るデバッグニーズを確実に取り込むことで、大幅な増収を達成致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグサービスの売上高は6,925,015千円(前年同四半期比8.3%増)と大幅増収を達成致しました。

() クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規案件獲得に向けた積極的な営業活動に注力したものの、顧客企業におけるモバイルゲームの新規タイトル開発数が大幅に減少したことにより、当社グループの受託開発案件も減少致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のクリエイティブサービスの売上高は657,934千円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

() メディア及びその他

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、カスタマーサポートサービスでは、順調に案件を獲得し好調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメディア及びその他サービスの売上高は544,857千円(前年同四半期比33.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、8,127,807千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。一方セグメント利益は、クリエイティブサービスの減収の影響を受け、1,487,764千円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 第2四半期 (千円)	2020年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	545,865	1,001,147	83.4
ITサービス・セキュリティ	913,484	1,093,513	19.7
エンタープライズ事業 合計	1,459,350	2,094,660	43.5

() システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規案件の獲得に必要な不可欠であるテストエンジニアの確保・育成を目的とする積極的な人材投資を継続し、受注体制を強化するとともに、当期から新設した「統合コントロールセンター」において、テストエンジニアの稼働状況やプロジェクト進捗管理等を徹底することで、効率的な業務運営に努めて参りました。

また、2019年8月1日付けでM&Aにより、テスト自動化に関する高い技術力や豊富な実績を有する米国のLOGIGEAR CORPORATION及びその子会社をグループ化し、テスト自動化が浸透していない日本市場開拓に向け、営業体制やグループを横断したサービス提供体制の構築等を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は1,001,147千円(前年同四半期比83.4%増)と大幅な増収を達成致しました。

() ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、システムの受託開発サービスが好調に推移するとともに、セキュリティサービスにおいて、協業先である米国Synack社と共同で提供しているペネトレーションテストサービスの新規案件獲得が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は1,093,513千円(前年同四半期比19.7%増)と好調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、2,094,660千円(前年同四半期比43.5%増)と大幅な増収を達成致しました。一方利益においては、当第2四半期連結会計期間に「第二創業期」として初の黒字化を実現した一方、当第1四半期連結会計期間に実施した専門人材をはじめとする積極的な投資の影響により、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は181,957千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は7,574,516千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,403,762千円に対し、170,753千円の増加(前期比2.3%増)となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が293,423千円、有価証券が162,010千円増加し、現金及び預金が347,874千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は3,252,621千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,428,568千円に対し、824,053千円の増加(前期比33.9%増)となりました。

これは、主として、のれんが585,691千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は4,679,908千円となり、前連結会計年度末における流動負債4,192,428千円に対し、487,479千円の増加(前期比11.6%増)となりました。

固定負債の残高は624,446千円となり、前連結会計年度末における固定負債627,235千円に対し、2,789千円の減少(前期比0.4%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は5,522,783千円となり、前連結会計年度末における純資産5,012,666千円に対し、510,117千円の増加(前期比10.2%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金277,694千円、自己株式を処分したことにより純資産139,858千円が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,814,741千円となり、前年同四半期末における資金3,732,381千円に対し、82,360千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5,813千円(前年同四半期は315,494千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益513,565千円等の資金増加項目を、法人税等の支払額514,751千円等の資金減少項目が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は963,875千円(前年同四半期は449,629千円の支出)となりました。

これは、主として子会社株式の取得による支出597,799千円及び事業譲受による支出64,997千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は637,031千円(前年同四半期は40,081千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金800,000千円等の資金増加項目によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	657,217	59.8	98,833	33.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当社グループの「エンターテインメント事業」に含まれる「デバッグ」、「メディア及びその他」及び「エンタープライズ事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンターテインメント 事業	デバッグ	6,925,015	8.3
	クリエイティブ	657,934	38.7
	メディア及びその他	544,857	33.5
	小計	8,127,807	3.2
エンタープライズ 事業	システムテスト	1,001,147	83.4
	ITサービス・セキュリティ	1,093,513	19.7
	小計	2,094,660	43.5
合 計		10,222,467	9.5

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	1,175,044	12.5	1,052,728	10.3

- 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツの札幌Lab.の移転に伴い、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
株式会社デジタルハーツ	札幌Lab. (北海道札幌市)	エンターテインメント 事業	デバッグ ルーム	97,784	500	98,284

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月 1日 ~ 2019年9月30日		23,890,800		300,686		300,686

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	7,106,891	32.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,496,400	15.88
A - 1合同会社	東京都新宿区細工町1番19号	1,324,900	6.02
A & G 共創投資第1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区高田馬場2丁目14番2号	1,095,983	4.98
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	389,700	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	381,700	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	345,600	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南2丁目15番1号)	316,000	1.43
若狭 泰之	東京都杉並区	200,000	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	199,100	0.90
計		14,856,274	67.51

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,496,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	345,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	199,100株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式1,885,984株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,885,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,999,300	219,993	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		219,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,885,900		1,885,900	7.89
計		1,885,900		1,885,900	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197,616	3,849,741
受取手形及び売掛金	2,724,434	3,017,858
たな卸資産	1 20,814	1 48,066
有価証券	-	162,010
その他	492,804	537,895
貸倒引当金	31,907	41,056
流動資産合計	7,403,762	7,574,516
固定資産		
有形固定資産	558,027	646,422
無形固定資産		
のれん	481,218	1,066,909
その他	282,161	337,098
無形固定資産合計	763,380	1,404,008
投資その他の資産		
投資有価証券	190,868	186,908
その他	928,165	1,027,034
貸倒引当金	11,873	11,752
投資その他の資産合計	1,107,160	1,202,191
固定資産合計	2,428,568	3,252,621
資産合計	9,832,330	10,827,137
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,704,882	2,504,703
未払費用	907,311	972,966
未払法人税等	593,491	297,112
賞与引当金	86,272	69,760
その他	900,470	835,366
流動負債合計	4,192,428	4,679,908
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	508,600	508,600
長期借入金	50,960	46,847
退職給付に係る負債	36,397	38,388
その他	31,278	30,609
固定負債合計	627,235	624,446
負債合計	4,819,664	5,304,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	366,598	357,135
利益剰余金	6,408,407	6,543,917
自己株式	2,311,908	2,162,588
株主資本合計	4,763,783	5,039,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	806
為替換算調整勘定	27,839	16,637
その他の包括利益累計額合計	28,162	17,444
新株予約権	13,363	13,363
非支配株主持分	207,356	452,824
純資産合計	5,012,666	5,522,783
負債純資産合計	9,832,330	10,827,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,333,656	10,222,467
売上原価	6,680,661	7,603,085
売上総利益	2,652,995	2,619,381
販売費及び一般管理費	1,875,355	2,100,954
営業利益	777,640	518,427
営業外収益		
受取利息	38	266
投資事業組合運用益	1,335	337
助成金収入	18,996	
還付消費税等		1,314
その他	1,518	3,478
営業外収益合計	21,888	5,396
営業外費用		
支払利息	1,372	2,461
持分法による投資損失	4,127	3,303
為替差損	1,620	4,001
支払手数料	12,899	99
和解金	24,041	
その他	709	392
営業外費用合計	44,771	10,258
経常利益	754,757	513,565
特別利益		
投資有価証券売却益	30,634	
特別利益合計	30,634	
特別損失		
事務所移転費用	8,492	
事業撤退損	42,767	
特別損失合計	51,259	
税金等調整前四半期純利益	734,133	513,565
法人税、住民税及び事業税	253,921	236,519
法人税等調整額	24,909	1,319
法人税等合計	229,011	237,839
四半期純利益	505,121	275,726
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,660	1,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,781	277,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	505,121	275,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464,024	483
為替換算調整勘定	2,683	11,370
その他の包括利益合計	466,708	10,887
四半期包括利益	971,829	264,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975,654	266,976
非支配株主に係る四半期包括利益	3,825	2,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734,133	513,565
減価償却費	64,685	80,792
のれん償却額	50,864	88,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,773	752
賞与引当金の増減額(は減少)	34,984	16,512
受取利息及び受取配当金	38	266
事務所移転費用	8,492	
事業撤退損	42,767	
株式報酬費用	69,198	66,963
支払利息	1,372	2,461
為替差損益(は益)	394	114
持分法による投資損益(は益)	4,127	3,303
投資事業組合運用損益(は益)	1,335	337
売上債権の増減額(は増加)	10,843	32,753
たな卸資産の増減額(は増加)	17,440	27,298
投資有価証券売却損益(は益)	30,634	
和解金	24,041	
未払金の増減額(は減少)	190,961	10,522
未払費用の増減額(は減少)	222,221	125,694
未払消費税等の増減額(は減少)	21,068	41,111
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,653	21,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,206	6,675
その他	19,400	11,186
小計	569,438	483,147
利息及び配当金の受取額	38	266
利息の支払額	1,372	2,367
法人税等の支払額	243,769	514,751
法人税等の還付額	8,361	27,892
事務所移転費用の支払額	8,492	
事業撤退損の支払額	8,709	
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,494	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,816	129,693
無形固定資産の取得による支出	81,680	78,696
投資有価証券の売却による収入	30,634	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	309,972	597,799
事業譲受による支出	96,887	64,997
投資事業組合からの分配による収入	11,880	1,570
敷金及び保証金の差入による支出	10,097	96,232
敷金及び保証金の回収による収入	43,290	2,867
その他	19	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,629	963,875

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	800,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	
配当金の支払額	131,692	142,079
非支配株主への配当金の支払額	20,034	20,034
非支配株主への清算分配金の支払額	1,919	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,400	
リース債務の返済による支出	1,199	854
新株予約権の発行による収入	13,363	
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,081	637,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,246	15,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,970	347,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,356	4,162,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,994	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,732,381	1 3,814,741

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、システムテスト事業を展開する米国LOGIGEAR CORPORATION(以下、「LogiGear」)を株式取得により子会社化し、これに伴い、LogiGearグループ2社も当社の子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	5,889千円	5,536千円
仕掛品	13,320千円	40,821千円
貯蔵品	1,605千円	1,708千円
合計	20,814千円	48,066千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	578,643千円	700,500千円
賞与引当金繰入額	21,389千円	2,008千円
貸倒引当金繰入額	2,773千円	753千円
退職給付費用	千円	6,251千円

2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

事業撤退損の内容は次のとおりであります。

DIGITAL HEARTS USA Inc.のデバッグ事業撤退に伴い、事業撤退損を計上しております。主な内容は、旧事務所地代家賃32,938千円、減損損失7,183千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,767,381千円	3,849,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	35,000千円
現金及び現金同等物	3,732,381千円	3,814,741千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	130,760	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	142,184	6.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2018年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を81,216株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が93,127千円減少し、資本剰余金が34,869千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金366,598千円、自己株式2,311,908千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	142,184	6.50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	154,033	7.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2019年7月26日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を130,222株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が149,320千円減少し、資本剰余金が9,462千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金357,135千円、自己株式2,162,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	エンタープライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,874,403	1,459,253	9,333,656	9,333,656		9,333,656
セグメント間の内部売上高又は振替高		97	97	97	97	
計	7,874,403	1,459,350	9,333,753	9,333,753	97	9,333,656
セグメント利益又は損失()	1,511,692	119,624	1,392,068	1,392,068	614,427	777,640

(注) 1. セグメント利益の調整額 614,427千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社エイネットを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「エンタープライズ事業」のセグメント資産が437,784千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズ事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社エイネットの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第2四半期連結累計期間において254,429千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	エンタープライ ズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,127,807	2,094,660	10,222,467	10,222,467		10,222,467
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,127,807	2,094,660	10,222,467	10,222,467		10,222,467
セグメント利益 又は損失()	1,487,764	181,957	1,305,807	1,305,807	787,379	518,427

(注) 1. セグメント利益の調整額 787,379千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得によりLOGIGEAR CORPORATIONを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「エンタープライズ事業」のセグメント資産が1,331,629千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズ事業」において、当第2四半期連結会計期間にLOGIGEAR CORPORATIONの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第2四半期連結累計期間において607,771千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト事業、テスト自動化支援、システム開発事業等

企業結合を行った主な理由

被取得企業が有する独自のテスト自動化ツール及びベトナムにおける豊富なテストエンジニアを確保し、システムテスト事業の非連続な成長を実現するため。

企業結合日

2019年8月1日(みなし取得日2019年9月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引き受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	886,344千円
取得原価		886,344千円

(4) 主要な取得関連費用の主な内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	82,842千円
-------------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

607,771千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円32銭	12円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,781	277,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	508,781	277,694
普通株式の期中平均株式数(株)	21,813,349	21,902,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円47銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	827,059	413,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権新株予約権の個数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)</p>	

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、2019年11月11日開催の取締役会において、株式会社ラックと合併会社を設立することを決議致しました。

1. 合併会社設立の目的

ホワイトハッカーサービス等高度セキュリティ事業のさらなる強化のため

2. 合併会社の概要

- | | |
|----------|------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社レッドチーム・テクノロジーズ |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 |
| (3) 事業内容 | ホワイトハッカーサービスの提供及び技術支援等 |
| (4) 資本金 | 80百万円(資本準備金40百万円を含む) |
| (5) 設立時期 | 2019年11月(予定) |
| (6) 出資比率 | 当社60%、株式会社ラック40% |

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の事業展開に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率向上のため自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 70万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年11月12日から2020年2月6日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

第7期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	154,033千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社デジタルハーツホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。